

ムダにムダを重ねる徳山ダム「導水路」はいらない！

導水路はいらない！愛知の会

会報 17 号

2013 年 02 月 18 日

〒467-0853

名古屋市瑞穂区内浜町 1-15

加藤 伸久 方

TEL/FAX 052-811-8069

URL: <http://www.dousuiro-aichi.org/>

— 裁判長が何度も「撤退」を口に出した 1/23 (水) 第 16 回「導水路裁判」 —

裁判長は被告・愛知県へ、「撤退ルール」資料提出を指示！

昨年 11 月に開催の第 3 回進行協議の場で、原告側は“被告・愛知県には撤退権がある”ことを主張の第 11 準備書面(別添収録)を提出しました。

一方被告側は、第 16 回口頭弁論に於いて<① 関係法令に撤退の記述なし、② 撤退はフルプラン変更が必要>などと反論の第 12 準備書面(別添収録)、他方原告側は<① 被告は「原告主張」を曲解、② 法令に規定の「撤退ルール」を無理解>などと主張の第 12 準備書面(別添収録)を提出しました。

これに対し、裁判長はオーソライズした「撤退ルール」資料の提出を被告に指示しました。また法廷では、原告・古池達夫さんがムダな導水路事業を市民感覚で検証し、“公金のムダ遣いを止めるべき”と力強く意見陳述(P2~3 収録)しました。



大村県知事&河村市長さん！早急に「見直し」公約を履行して下さい！

‘11 年の「見直し」共同公約から 2 年経ちましたが、約束の「見直し」は具体化されず。現時点ではいまだに、① 愛知県は前知事の立場を踏襲、② 名古屋市は市長が撤退表明をしたものの正式な手続きをせず、県民・市民の期待を大きく裏切り続けています。



こうしている間にも事務所経費と人件費だけで、毎年 2 億円をゆうに超す公金が使われ続けています。

公約の履行を迫る「愛知の会」&「長良川市民学習会」メンバー 11 人は 1 月 17 日(木)、午前、午後に愛知県知事(土地水資源課)、午後、名古屋市長(上下水道局計画課)。2 月 8 日(金)午前、午後に河村市長のお膝元「減税なごや」(浅井団長)を歴訪。証拠資料を用いて“事業がほとんど着手されていない今なら、撤退負担金ゼロで撤退できる”ことをプレゼンテーション、要請書(P12 収録)を提出して要請行動。さらに、17 日昼には県庁・市役所本庁舎の向かい歩道でチラシ(ピンク)300 枚を撒いて宣伝行動を行いました。(※1/17 終日行動は P12<新聞報道>参照)

P 1 ~ 3	1/23 「導水路」裁判・第 16 回口頭弁論 (&原告・古池さんの意見陳述書) について
P 4 ~ 7	特別寄稿* 「設楽ダム」住民訴訟・控訴審の審理を終結して・・在間弁護士
P 8 ~ 11	投稿* 大村&河村さん！今なら撤退金ゼロで撤退・・近藤ゆり子「徳山ダム」事務局長
P 12 ~ 13	新聞報道 「新川」棄却、「撤退」要請、「設楽」継続、人からコンクリート、2013 県予算
P 14 ~ 17	特別寄稿* 「新川決壊水害」訴訟は市民社会に・・・池谷 武生「訴訟原告団」事務局長
P 18	イベント・裁判傍聴の参加など 会員・サポーターの皆さまへお願い

次回 (第 17 回) 口頭弁論のお知らせ / 3 月 21 日(木) 11 時 ~ 地裁・1 号大法廷

◆ 口頭弁論の内容 原告・鈴木 茂樹さんの意見陳述、原告・被告が主張「準備書面」のやり取り
※ 午前 10 時 30 分 ~ 「事前集会」 → 裁判 (口頭弁論) → 弁護団による「報告集会」

(別 紙)

平成21年(行ウ)第49号公金支出差止請求事件

原告 小林収外91名

被告 愛知県知事外1名

意見陳述書

名古屋地方裁判所民事第9部 御中

平成25年1月23日

原告 古池 達夫

私は原告団の一人、名古屋市の新興住宅地・緑区亀が洞に住む古池達夫です。職業は無職、いわゆる毎日が日曜日の年金生活者です。今から約5年前、33年余勤続の名古屋市上下水道局を58才で早期退職。その後3年間、再雇用で働き離職しました。

本日は、現在使われていなくても愛知県民の誰もが何ら不都合が生じていない、木曽川水系連絡導水路事業への公金支出差止を求めて、永く下水道に関わる現業職場で現場の技術職員として働いてきた経験、リタイア後に町内会役員としての体験、そして社会の片隅でささやかに生きる名もなき庶民の立場から意見陳述します。

私の現役時代の職場は、下水の処理場と下水から発生する汚泥の焼却施設でした。一般家庭から排出される生活下水、企業から排出される工場廃液や事業系下水を道路に埋められている下水管で下水処理場に集めます。下水は、処理場の大きな沈殿地やタンクで空気とバクテリアの力を借りて処理水と汚泥に分離され、処理水は河川に放流。汚泥は脱水機で水分をとり焼却し灰にします。

仕事は危険・汚い・きつい、の誰もがいやがる3K職場でも、家族5人が安心して生活を営める事に感謝しつつ、市民のライフラインを支える大切な仕事にたずさわっていることに誇りを持って一心不乱に働いてきました。

ところが、今は結婚して二児の子を授かった息子が小学4年生当時、私の人生にエポックメーカーキングな衝撃を与えてくれました。宿題とかで、お父さんの仕事を題に作文するからと質問攻めです。勿論、私は懇切丁寧に一生懸命説明しました。

やがて質問も下火になり、やれやれこれで父親の責任は果たせたと思った瞬間、そんなに立派な処理場があるのに名古屋港はどうしてきれいにならないの、息子は父親に質問するわけでもなく独り言のように自問自答を始めたのです。

余りにも素朴な疑問に私は絶句……。しばらく、父親の権威にもかけてと必死に考えました。達した結論は簡単明瞭、排出する下水の水質を改善すればいいのです。

病気の治療と一緒にです。吹き出物に赤チンを塗るだけでは一時しのぎ、根本治療は目の前の現象や結果に目を奪われることなく、原因をつきとめて適切な治療や対策で対処することが決め手です。まさに、目からうろこでした。

それからの私は、自分がたずさわる仕事を通じて、上下水の環境問題や都市問題、やがては自然環境全体にまでフィールドが広がりました。日照りが続いて水が不足するようなら山奥にダムを造ればいいと広言していた私が、10年か20年に1回の渇水なら節水で乗り切ろう。100年に1回の断水は我慢しましょう。と言い始めたのです。周囲の人たちはびっくり仰天ですが、逆もまた真なりです。

それでは次に、本件木曽川水系連絡導水路事業を私古池が市民感覚で検証します。本事業の目的は二つ。一つめの流水の正常な機能の維持はインチキです。

長良川市民学習会の8月5日の調査によれば、徳山ダムの貯留水が流れ込む西平ダムと長良川千鳥橋の採水を比較すると、西平の水温は17.2℃で千鳥橋が24℃。一般的に有機物が多く水質が悪化した水ほど値が高いといわれるCODは、西平が3.6mg/lで千鳥橋が2.1mg/l。徳山ダムの冷貧水が長良川の生態系環境を確実に破壊します。

二つめの新規利水開発の根拠もインチキです。オイルショック以降の工業用水は頭打ち、水道用水は節水機器の普及などで需要見込みを大きく下回っています。

1月7日の中日新聞朝刊によれば、国土交通省の予測では2011年度からの50年間で必要になる橋や道路などのインフラ維持費は約190兆円と巨額とのことです。

また、週刊ダイヤモンド1月8日号に掲載の相川記者レポートによると、現在、全国のあらゆる自治体が巨大な時限爆弾を抱えている。時限爆弾とは、笹子トンネル事故をきっかけに顕在化したトンネルや橋、道路などのインフラの老朽化であり、高度経済成長期に集中的に整備された学校や庁舎、公民館、図書館、文化会館、体育館、高齢者施設といった公共施設、いわゆるハコモノの更新問題とのことです。

890億円もの巨額を投入してムダな導水路をつくっている時代ではありません。

現在、導水路事業は凍結扱いとされ、昨年度に引き続き今年度も本体工事に入れないことになっていますが、デフレ脱却、公共事業拡大などと派手なキャッチ・コピーで年明けに本格始動の安倍政権がいつ何時、解凍から本格着工を狙ってくるか知れません。公金のムダ遣いはゴメンです。裁判所におかれましては、公正で賢明な判断を下してくださるようお願いいたします。

設楽ダム住民訴訟 控訴審を結審しての報告

弁 護 士 在 間 正 史

(設楽ダム住民訴訟／徳山ダム導水路住民訴訟・弁護団)

設楽ダム住民訴訟控訴審は、昨年 12 月 20 日に結審しました。判決は 4 月 24 日 16:00 です。設楽ダム住民訴訟は徳山ダム導水路住民訴訟と共通する問題が多く、導水路住民訴訟にも参考になります。同日行われた結審報告集会で用いたスライドを使って、設楽ダム住民訴訟の控訴審の報告をいたします。

1 豊川水系と設楽ダム

設楽ダムは、特定多目的ダム法に基づく多目的ダムで、堤高 129mの重力式コンクリートダムです。事業費は約 2070 億円で、現在の進行段階は基本計画策定後の用地買収段階にあります。

設楽ダムの目的と容量（有効容量に対する割合）

総貯水容量	9800 万 m ³
有効貯水容量	9200 万 m ³
新規利水の供給	1300 万 m ³
水道用水 0.179 m ³ /s	600 万 m ³ （7%）
農業用水 0.339 m ³ /s	700 万 m ³ （8%）
流水の正常な機能の維持	6000 万 m ³ （65%）
下流環境保全（渇水時の維持流量増加）	
既得用水（豊川用水）の利水安全度向上	
洪水調節	1900 万 m ³ （21%）



図 1 豊川水系流域図

2 控訴審において展開した主な事柄

新たに明らかになった事実や証拠に基づいて、以下の主張・立証を行いました。

- ①水道用水の供給：最新の需給実績から、需要想定は実績事実と乖離し事実の基礎付けを欠いており、既存供給施設で需要に対応できる。
- ②農業用水の供給：需給計算において供給量を使用すべきなのに需要量を使用していて計算の基本を誤っており、既存供給施設で需要に対応できる。
- ③洪水対策：部分的河道改修のみで整備目標洪水の水位を計画高水位以下にでき、設楽ダムよりも安い事業費でできるが、計画では全く検討されていなかった。
- ④維持流量増加（①動植物の生息・塩害防止、②水涸れ改善）（不特定容量1）：設楽ダム計画は、①については、その必要性を基礎づける事実が認められず、②については、大野放流－牟呂松原取水という有効な代替案があるのに全く検討されていない。
- ⑤豊川用水の利水安全度向（不特定容量2）：豊川総合用水の完成により利水安全度は向上しており、必要性がない。

⑥ダム予定地はダム地盤として不適切

以上により、設楽ダム計画は、必要性を基礎づける事実を欠いているか、考慮すべき事情を考慮せずその内容は著しく妥当性を欠いている。

以下では、その内容をかいつまんで説明いたします。

3 水道用水の供給

設楽ダムの水道用水が供給対象とする東三河地域の需要実績は図2のとおりです。

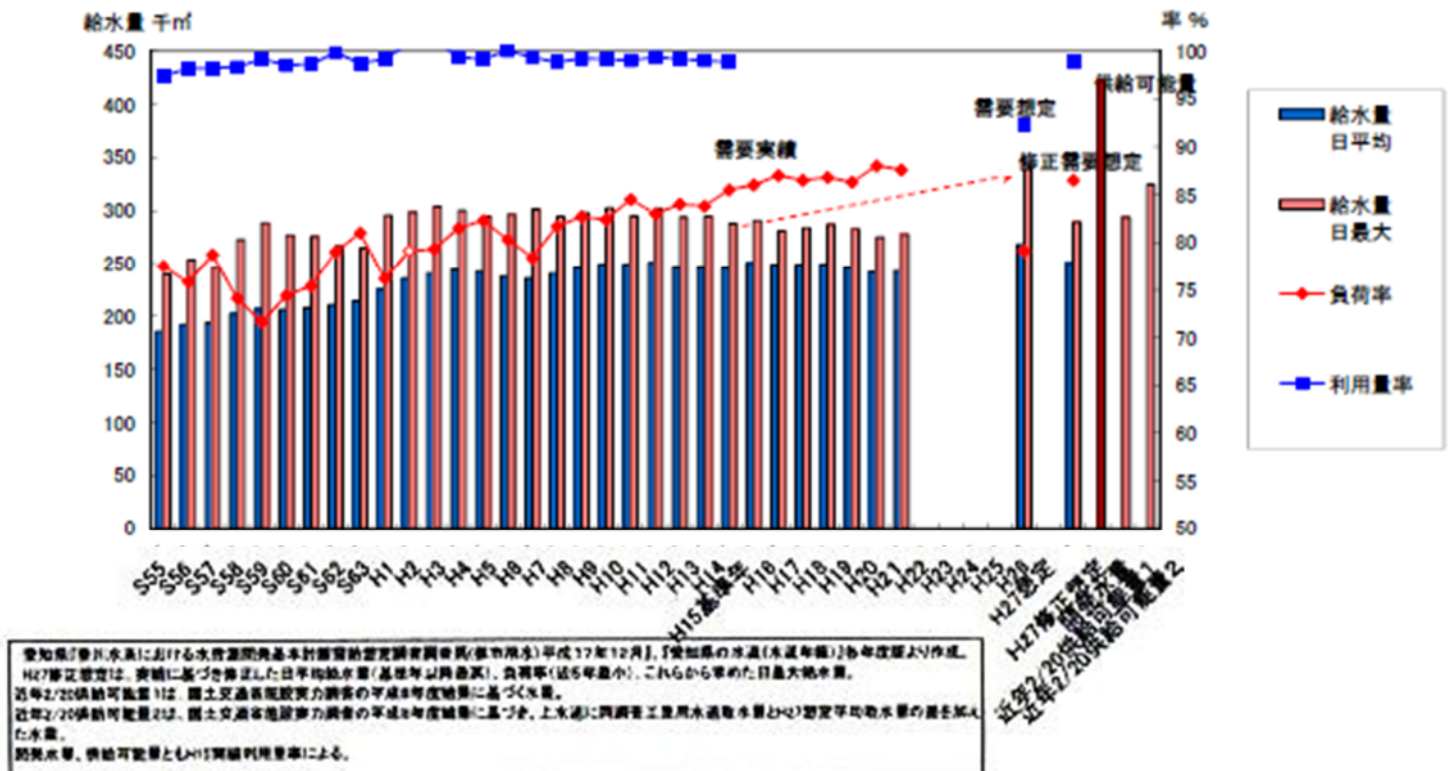


図2 東三河地域上水道

需要実績をみると、豊川水系水資源開発計画での愛知県需給想定調査の2015年需要想定値は、2010年までの実績の傾向と連続性がなく、実績と乖離しており、過大な値です。2010年までの実績値に基づいて2015年需要想定値を精確に想定すれば、設楽ダムなしで、開発水量はもちろん近年2/20供給可能量1でも需要量を上回ります。そのうえ、工業用水は牟呂松原系が全く余剰で水道用水に転用が可能で(近年2/20供給可能量2)、実際はもっと供給過剰です。

したがって、設楽ダムによる水道用水の供給は事実の基礎づけを欠いています。

4 洪水対策

豊川水系河川整備計画の策定において、豊川の洪水対策(整備目標の昭和44年8月洪水流量は4,650 m³/s)につき、流域委員会で検討された代替案は、河道に関しては、①現況(河道流下能力3,600m³/s)、②一部の低水路拡幅と樹木伐採+設楽ダム(同4,300m³/s)、③②の低水路拡幅+全樹木伐採(同4,950m³/s)、④低水路全拡幅(同6,550m³/s)でした。③と④の全樹木

の伐採は豊川の自然を損なうとして、②が計画となりました。

整備目標流量に対して、②の河道改修内容で不足しているのは 350m³/s で、③の全樹木伐採では 300m³/s 上回ることになります。したがって、③の全樹木の伐採という極端な案の外に、4,650m³/s になるように、中間の②の一部の低水路拡幅と樹木の伐採を拡大する案が当然考えられますが、これは全く検討されていません。

河川整備計画	部分的河道改修案(治水対策案2)
◆事業:設楽ダム+部分的河道改修	◆事業:部分的河道改修
◆概算事業費:約1200億円	◆概算事業費:約1200億円
◆今後の河道改修:11.6kmより上流 河道掘削量:35万m ³	◆今後の河道改修:10.4kmより上流 ※現況河道で計算水位が計画高水位 より高くなるのは10.4kmより上流ゆえ 河道掘削量:115.1万m ³
◆今後の事業と事業費 事業:設楽ダム建設+河道改修 事業費:690億円 ※設楽ダム建設費は多目的ダムの設楽ダム建設費のうちの洪水調節分である。	◆今後の事業と事業費 事業:河道改修 事業費:575億円

設楽ダム事業の検証の第2回設楽ダム建設事業の関係地方公共団体からなる検討の場・資料3「複数の治水対策案の立案」、同資料についての国土交通省中部地方整備局からの公開公文書。

図3 「複数の治水対策案の立案」から分かったこと

設楽ダムについても、ダム事業の検証が行われることになり、関係地方公共団体からなる検討の場が開催されています。その資料の「複数の代替案の立案」において、河川整備計画(上記②)のほかに、部分的河道改修案が示され、情報公開によって図3のことが分かりました。

設楽ダムを建設する河川整備計画よりも、河道改修量を部分的に増やす河道改修だけのほうが、115億円・17%も経済的なのです。

しかし、河川整備計画の策定において流域委員会で河道改修として検討されたのは、全樹木の伐採、全低水路の拡幅という全面的河道改修だけで、河川整備計画案との中間になる部分的河道改修を増やす案を検討していませんでした。きちんと検討すれば、部分的河道改修のほうが設楽ダム建設よりも経済的であることが分かり、設楽ダムが選択されることはなかったのです。

これは 計画に際して考慮すべき部分的河道改修案を検討しておらず、著しく妥当性を欠いていることは明かです。

5 不特定容量1(流水の正常な機能を維持するために必要な流量の補給)

河川整備基本方針では、流水の正常な機能を維持するために必要な流量(正常流量)が定められ、河川整備計画では、正常流量を利水上制限流量(これを下回るようになる利水上の取水ができず、不足量は設楽ダムから放流して補給しなければならない)にされました。

基準地点と設定流量は、河川整備基本方針では、牟呂松原頭首工直下流 5 m³/s(従来の 2 m³/s を増量)となり、理由は、動植物の保護(魚類の生息)と塩害(豊橋市水道の塩水化)の防止です。河川整備計画では、① 牟呂松原頭首工直下流は上記 5 m³/s、②大野頭首工下流 1.3 m³/s(従来の 0 m³/s を増量)となり、理由は流量ゼロの水涸れをなくす、とされています。

①の牟呂松原頭首工直下流 5 m³/s については、根拠資料の説明によれば、動植物の保護は、代表魚種のアユとウグイ(降海型)の産卵を確保し、最も重要な産卵場所で産卵のために必要とされる水深(30 cm)を常に確保するとされ、江島橋下流(22.5 km)がアユの最も重要な産卵場所であり、そこで水深 30 cmを満足する流量とするとされていました。しかし、根拠資料の根拠となっている文書の公開請求をしたところ、最も重要なアユの産卵場所は三上橋下流(14.5 km)と行明(11.5 km)となっていて、江島橋下流ではありませんでした。

また、漁協からの聞き取りや愛知県水産試験場の調査でも、行明等で江島橋下流ではありませんでした。そのうえ、アユの産卵期には、牟呂松原頭首工直下流で今でも 5 m³/s は流れていますし、アユの生息のためには生息環境の改善が重要なのです。また、塩害(豊橋市水道の塩水化)の防止については、根拠資料の根拠となっている資料(図、数値データ)の公開を求めたところ、資料は存在しませんでした。いずれもデータの裏付けがなかったのです。

②の大野頭首工下流の水涸れの原因は 豊川用水の大野頭首工での取水制限流量が 0 m³/s にされたので、豊川用水は制限なく取水ができ、大野頭首工から下流に水が流れなくなったためです。したがって、大野頭首工下流の水涸れをなくすためにやるべきことは、豊川用水の取水量を減らして水を宇連川(豊川)に返すことです。豊川用水が水を宇連川に返し、かつ利用量を減らさない方法があります。

それは、大野頭首工からの取水を減らして、下流の牟呂松原頭首工から取水して、大野頭首工系の豊川用水東部幹線に送ることです。牟呂松原頭首工の工業用水を豊川用水東部幹線に送る森岡導水路が建設済みですが、全く使用されておらず、直ぐにでも利用できます。この方法は検討されておらず、全く考慮されていませんでした。

6 不特定容量 2 (豊川用水の利水安全度向上)

豊川用水は 2002 年の豊川総合用水の施設完成前は毎年のように節水が行われていました。しかし、豊川総合用水が全面的に運用されるようになった 2003 年度からは、観測史上最少降水量の 2005 年度を除き、現在まで連続無節水記録を更新し続けており(図4)、豊川総合用水の完成によって供給が安定するようになっていきます。

計画は 2003 年までの資料を使っているだけなので、2004 年以降の事実を基礎におらず、事実の基礎付けを欠いています。

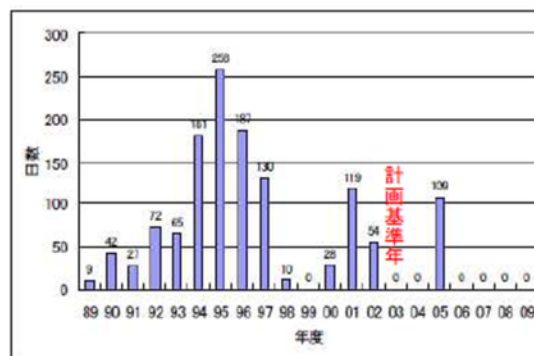


図4 豊川用水の節水(取水制限)日数

大村（愛知県知事）さん、河村（名古屋市長）さん！
 今なら、“**撤退負担金ゼロ**”で撤退できます！

「徳山ダム建設の中止を求める会」事務局長 近藤 ゆり子

<はじめに>

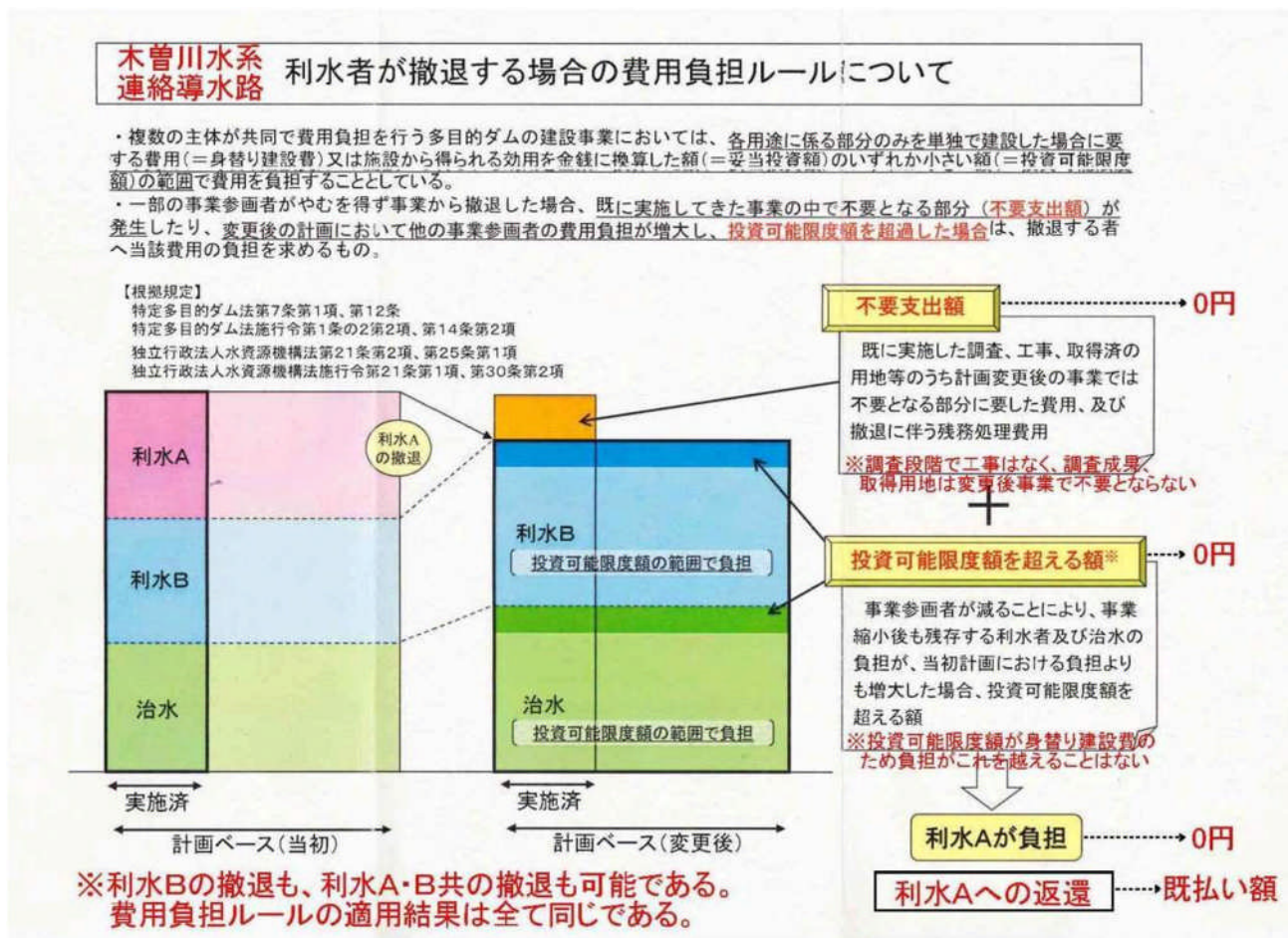
徳山ダムから水を引く木曽川水系連絡導水路。事業費 890 億円、うち愛知県負担約 318 億円（利水＝約 186 億円、治水＝約 132 億円）、名古屋市（利水のみ）負担約 121 億円です。愛知県も名古屋市も水は余っています。徳山ダムの水は要りません。

2009 年 5 月、河村たかし名古屋市長の「導水路事業から撤退したい」発言がありました。そして 2009 年総選挙の「コンクリートから人へ」政権交代があり、導水路事業は「凍結」とされ、再検証に付されています。その動きの中での 2011 年の愛知県知事・名古屋市長同時選挙でした。大村・河村コンビは共同マニフェストとして「導水路事業の見直し」が掲げられました。私たちは大いに期待しました…が、現時点では何の動きも見えていません。

<利水者は撤退できる>

利水者は自主的判断で撤退することができます（水資源機構法 13 条 3 項括弧書き＝「当該事業実施計画に係る水資源開発施設を利用して流水を水道又は工業用水道の用に供しようとした者が、その後の事情の変化により…供しようとしなくなることをいう」）。

2003 年 7 月、水資源機構法施行令で撤退時の負担金算出のルール（撤退ルール）が定められました。官庁速報（中央省庁・地方自治体の動向を毎日速報する行政情報紙）は、「自治体、企業のダム撤退で新ルール＝費用分担を明文化、過大投資防止－政府／計画時よりも需要が落ち込んだ事業者が撤退しや



すい環境を整え、過大な投資を防ぐ。」(2003.7.1)と報じています。撤退ルールは「撤退しやすいルール」であり、利水者の自主的な判断を促すものとして定められたのです。

前ページの図は、国交省の説明資料に、導水路事業の場合の数字を入れたものです。

撤退者の負担額＝不要支出額＋残存する者の投資可能限度額を超える額。

導水路事業では、① 現段階で不要支出額は発生していない ② 投資可能限度額＝身替り建設費（多目的ダムが持つ機能をそれぞれ単独に作った場合に要する推定の費用）なので、「残る者」の負担額が投資可能限度額を超えることはない。

ゆえに、この導水路事業についていえば、利水者としての愛知県、名古屋市ともに、撤退負担金はゼロ、むしろ既払い分は返還されます。しかし、どうやらこの道理が通っていないようです。

＜名古屋市長の「撤退したい」発言は宙に浮いたまま＞

河村たかし市長は、2009年の「撤退したい」発言以後、担当部局（上下水道局）に明確な指示を出していません。上下水道局は「撤退」を真剣に検討していません。

どうなってしまったのでしょうか？ あらためて2009年夏をふり返ります。

愛知・岐阜・三重の3県は名古屋市長発言に強く反発し、勝手に撤退するのは認められない、負担増額にはビター文応じられない、と息巻きました。

これを受ける形で、7月10日に「木曽川水系連絡導水路に係る三県一市副知事・副市長会議」が開

名古屋市が撤退した場合の概算の事業費等の試算		資料-1
◆最終的な負担金の試算は、三県一市が合意できる内容を勘案した上で、法律の定めに基づき行う必要がある。		
◆今回は、事業監理検討会での意見を踏まえて、国土交通省・水資源機構が事業費等の試算を行った。		
◆事業費は、約10億円の減となった。		
◆国・三県の新たな負担が生じないことを前提として試算をした場合、負担者が未定の概算額は約111億円となった。		

かれ、事業者である国交省中部地整&水資源機構中部支社は、下のような資料を示しました。

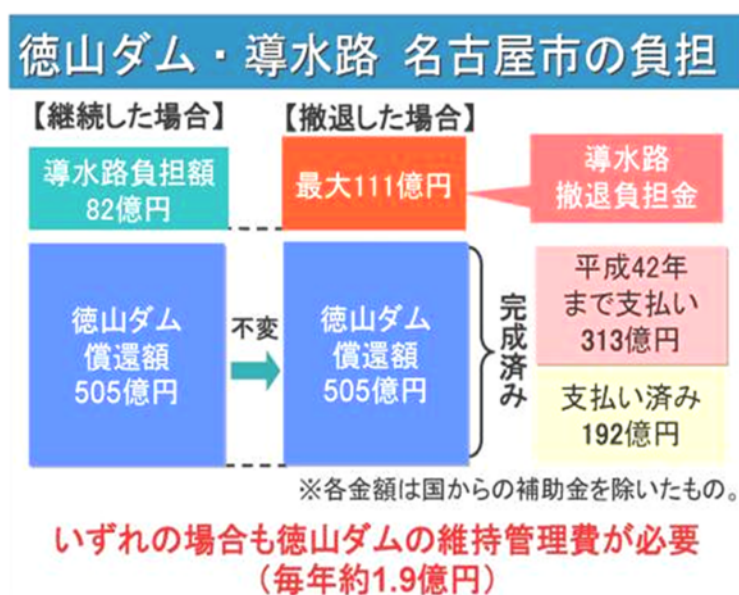
全体の事業費が10億円減の880億円となるとの試算を提示すると同時に、「国・三県の新たな負担が生じないことを前提として試算をした場合、負担者未定の概算額約111億円」とし、それを大きな図で示しました。おかしな話です。「法令の定めに基づく」く、つまり「撤退ルール」に基づく試算であれば、「国・三県の新たな負担が生じないことを前提」とか「負担者未定」とかにはなりません。しかし法令の定めに基づく試算は、ついにどこにも示されませんでした。

8月2日に開催された（於：名古屋市公館）「公開討論会」での名古屋市上下水道局資料では、この「負担者未定111億円」はとうとう「撤退負担金」に化けてしまっています。（右図）

これ以後も、事業者は、あたかも名古屋市の撤退及び事業者の撤退負担金提示の前に三県同意が必要であるかのような発言を繰り返し、河村市長を牽制しました。

意図的だとは思いたくありません

が、「従来通り」にやっていきたいお役人達が、タグを組んで、騙しにかかったと見えなくもない…そしてもしかすると河村さんはこのデタラメを信じてしまっているのかも？？



<愛知県は前知事の「導水路推進」路線を踏襲>

愛知県は、共同マニフェストに掲げた環境政策のうち、長良川河口堰開門調査については粘り強く前に進めています。しかし、導水路事業については、裁判でも、国の再検証の場（＝木曽川水系連絡導水路事業の関係地方公共団体からなる検討の場）でも、前知事の推進路線をそのまま踏襲しています。

裁判では「本件支出を行うことについては、知事及び企業庁長に裁量権はなく、法令に基づく支出義務を負っている」、自主的判断の余地はない、と主張し続けています。そこで、原告側は「撤退」に言及する準備書面を出しました（昨年11月）。

「愛知県は自らの自由な決定によって水機構法12条1号イの水資源開発施設である本件導水路事業からの撤退ができる。愛知県は、木曽川水系フルプランや本件事業実施計画の記載に拘束されることなく、現時点までの実績事実に基づいて徳山ダムに確保される水道用水に需要があつて本件導水路事業が必要かを、自由に独自に判断でき、また地方財政法4条1項および地方自治法2条14項によって判断をしなければならない。」

愛知県は驚くべき反論をしてきました。

「…あくまで、事業実施計画の変更の際に事業から撤退する場合のことを規定している。事業実施計画に反して事業から撤退できると記述されていない。…つまり、事業から撤退するためには、…木曽川水系フルプランの変更がなされる必要がある。…愛知県は自らの自由な判断によって…撤退することができる」との原告らの主張は誤りである。」

いえ「撤退」とは、利水予定者が「その後の事情の変化により…流水を水道又は工業用水道の用に供しようとしなくなること」で、利水者の単独意思、自主的判断の問題です。フルプランの下で事業実施計画にその利用が定められているときに（定められていたとしても）、当該事業から撤退することができるのです。

1月23日の法廷では、裁判長が「撤退」という言葉を何度も口にし、「被告のご主張を裏づけるコメントールとかありますか…国交省でしょうかね。問い合わせて、あれば、次回までに提出して下さい」と言いました。本来、法律条文をきちんと解釈するのは裁判所の役割のはず。裁判所は、よほど自信がないのでしょうか。しっかりして下さい！

被告の主張を裏づけるような文書が国交省から出てくることはありえません。次回口頭弁論（3月21日）はどういう展開になるのでしょうか？

<民意はやはり「無駄な公共事業は要らない！」>

昨年末の総選挙で政権を「取り戻」した安倍政権は、昔ながらの公共事業政策へと復帰しようとしています。しかしそれは民意でしょうか？

むしろ2009年総選挙で「コンクリートから人へ」の約束を守れなかった民主党に幻滅した結果なのではないでしょうか？

2009年の河村市長の「導水路撤退したい」発言は、圧倒的な名古屋市民が支持されました。2011年の大村・河村コンビの圧勝は、何事も「従来通り」「国の方針に従って」いく“しがらみ政治”の打破を有権者が求めたからでした。その民意は生きているはずです。

大村（愛知県知事）さん、河村（名古屋市長）さん、速やかに正式に「撤退」して下さい。現在国が行っている再検証の場で、明確に「中止」を表明して下さい。

無駄な公共事業は要りません！



要 請 書

2013年1月17日

(あて先)
愛知県知事 大村 秀章様
名古屋市長 河村たかし様

導水路はいらない！愛知の会
共同代表 小林 収 ・加藤 伸久

日頃、愛知県政にご精励のこと、敬意を表します。

私たちは、愛知県が約318億円(利水＝約186億円、治水＝約132億円)負担するとされる木曽川水系連絡導水路事業に対して、公金を支出することをやめるように求めている団体です。本導水路は、愛知県にとって使い途のない全く不要なものであるばかりか、長良川及び木曽川に甚大な環境被害をもたらすおそれがあります。

2009年の総選挙で成立した前政権の方針によって、木曽川水系連絡導水路事業はいったん「凍結」とされていました。そして2011年の知事選挙で(河村・名古屋市長との)共同公約において、貴職は、「木曽川水系連絡導水路事業の見直し」を明記しました。私たちは大いに期待しました。

しかし、その後、共同公約で約束した「本導水路事業の見直し」は具体化せず、事業者が設置している「木曽川水系連絡事業の関係地方公共団体からなる検討の場」では、愛知県は、いまだに前知事の立場(本導水路事業推進)を踏襲しています。貴職が私たち県民に約束した共同公約はどうなっているのでしょうか？

今般の総選挙によって、「公共事業推進」の旧い政権へと回帰しようとしています。政府は本導水路事業も「凍結解除 → 事業継続」へと舵を切ってくると思われます。本導水路事業は愛知県にとって使い途のない全く不要な事業であり、愛知県の財政を一層危機に陥らせるものであって、愛知県はこれに追随してはなりません。

今なら「撤退ルール」(独立行政法人水資源機構法令に規定)に基づき、愛知県は負担なく本導水路事業から撤退できます。

愛知県に財政破綻をもたらす無駄な本導水路事業から撤退し中止に向けた決断をされることについて、下記の事項を強く要請します。

記

1. 木曽川水系連絡導水路事業から、愛知県として、利水者として(名古屋市は、名古屋市として、正式に)独立行政法人水資源機構法令が規定する「撤退」をすること
2. 「木曽川水系連絡事業の関係地方公共団体からなる検討の場」において、愛知県として、中止の立場を明らかにすること

以上

添付参考資料

「撤退ルール」国土交通省説明資料、及び同「説明資料」に負担額を記載したもの

厳しい財政変わらぬ

県当初予算案

県が13日に発表した13年度当初予算案は、県税収入が9億1677万円で当初予算ベースで4年ぶりに9000億円台に回復したものの、ピーク時の6割にとどまるという厳しい財政状況から予算総額は3兆1964億円、前年比0・6%減となり、一般会計も2兆284億円と前年比1・2%減となった。2年連続の減少。大村秀章知事は「産業競争力の強化に取り組み、世界と戦える愛知の実現に向けた基礎作りを行った」と胸を張るが、「貯金」にあたる各種基金は枯渇状態で、財政の硬直化は進む一方だ。

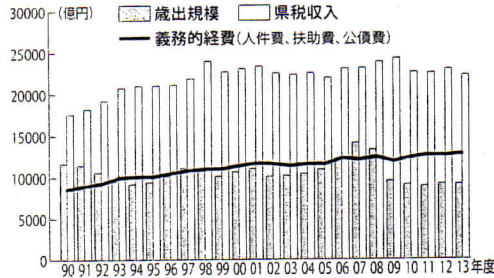
【駒木智一、三木幸治】

2年連続の減少 財源不足1558億円

◆歳入は回復
歳入では、法人2税が前年より344億円伸びた。県はエコカー減税や12年末からの円安傾向が自動車関連企業の業績を押し上げる

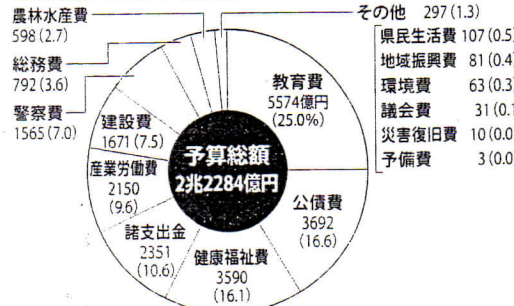
◆歳入は回復
歳入では、法人2税が前年より344億円伸びた。県はエコカー減税や12年末からの円安傾向が自動車関連企業の業績を押し上げる

歳出規模と県税収入の推移



※11年度までは決算額、12年度は最終予算見込額、13年度は当初予算見込額。歳出及び義務的経費は借換債除きの規模。(義務的経費は最終予算額)

目的別歳出の状況(一般会計)



年度予算と13年度予算の2カ年をわたる財源調整を実施した。12年度予算では県税が想定より増加したことや新たに特例的な県債を発行することで、当初予定していた127億円の基金取り崩しを行わなかった。13年度予算は、その基金を取り崩したが、それでも489億円が不足し、5年連続となる職員給与抑制151億円(給料3%、期末勤勉手当1・5%減)などでのい。

◆歳税にこだわる
財政は危機的状況にあるが、大村知事は14年度から実施予定の個人県民税減税のため、60億円分は基金に残した。県は今年度、県民林公社への貸付金を廃止するなど不要事業や職員の退職手当削減など172億円の削減を計る。行財政改革を遂行。県幹部は「金に色はついていないが、行財政を減税に充てたい」と主張する。

◆産業振興に力点
大村知事が来年度予算で力を入れるのは産業競争力の強化。特に航空宇宙産業について「愛知をアメリカのシアトル、フランスのトゥールーズと並ぶ世界3大拠点にしたい」

◆2月補正予算
県空同化対策基金に法人県民税の10%分にあたる60億円を新たに積み立てる。県幹部は「苦しい財政状況でも、県民の成長に必要な部分に」

◆負担金ゼロで撤退可能
木曾川水系連絡導水路徳山ダム導水路事業に対する公金支出の差し止めを求め、愛知県知事と名古屋市長は121億円を負担します。会

◆負担金ゼロで撤退可能
木曾川水系連絡導水路徳山ダム導水路事業に対する公金支出の差し止めを求め、愛知県知事と名古屋市長は121億円を負担します。会

◆負担金ゼロで撤退可能
木曾川水系連絡導水路徳山ダム導水路事業に対する公金支出の差し止めを求め、愛知県知事と名古屋市長は121億円を負担します。会

徳山ダム導水路撤退を要請

市民団体 大村知事と河村市長に

「徳山ダム」(岐阜県揖斐郡)の木曾川水系連絡導水路建設に反対する市民団体「導水路はいらない」

愛知の会」(加藤伸久、小

林共同代表)が17日、大

村秀章知事と河村たかし名

古屋市長に対し、2011

年2月に同時に実施された

共同約を守り、撤退を求

木曾川水系連絡導水路徳山ダム導水路事業に対する公金支出の差し止めを求め、愛知県知事と名古屋市長は121億円を負担します。会

木曾川水系連絡導水路徳山ダム導水路事業に対する公金支出の差し止めを求め、愛知県知事と名古屋市長は121億円を負担します。会

人からコンクリートへ

過去最大規模 92.6兆円予算案決定

公共事業手厚く／生活保護絞る

安倍政権は20日午後、臨時閣議を開き、2013年度政府予算案（一般会計）を決めた。総額は92.6兆円にふくらみ、過去最大規模になった。社会保障で生活保護の水準を切り下げる一方、12年度補正予算に続いて公共事業を増やし、「人からコンクリート」への転換を進める。

歳出（支出）の中身をみると、7月の参院選をにらみつつ、安倍カラーがじわじわ出ている。公共事業に12年度当初予算より16%増の5.3兆円を投じる。今月決めた12年度補正予算でも公共事業関係費が4.7兆円あり、合わせて10兆円に達する。安全確保も重んじる。防衛費を12年度より400億円増やし、11年ぶりに増額した。一方、弱い立場の人が削減のターゲットになった。生活保護費は高齢化などで

受給者が増えるので12年度よりわずかに多い2.8兆円だが、生活保護の給付水準引き下げなどで、保護費の伸びを670億円削る。社会保障費全体では基礎年金の国庫負担2.6兆円を増やしたため、10.4%増の29.1兆円になった。年金や医療などは、参院選をにらみ、大きく削減するよう

うな見直しを控えた。今回の予算づくりでは歳出総額と借金を小さくみせるため、いろいろな仕掛けを施した。まず総額は過去最大だった12年度の92.9兆円（基礎年金の国庫負担2.6兆円を含む）を下回るようにみせた。

減らせたのは12年度補正で景気対策を約10兆円も盛り込んだからだ。その分、景気対策に備えて毎年積み立てる「経済危機対応・地域活性化予備費」の9100億円をやめ、歳出を少なくみせた。借金返済にあてる「国債費」で想定する利子も近年の2%から1.8%に下げ、3千億円削る。歳入（収入）では、麻生太郎財務相が税収より借金（新しい国債発行）を4年

ぶりに少なくすると約束した。このため税収見通しを43.1兆円、借金を42.8兆円にして、借金に頼る割合を約46%にしてみせた。だが、ここにもからくりがある。基礎年金負担分の2.6兆円も借金の返済に、消費税増税で返すからと違って別枠にした。これを含めると借金額は当初予算で過去最大規模の45.4兆円になり、税収を上回る。（厚田由吏史）

安倍政権の特徴がじわり		前年度比	予算額
生活保護費	生活保護費	-670億円	2兆8224億円
	先送り14年度から所得制限？	-10億円	3950億円
高校無償化の継続	先送り	-275億円	1兆2564億円
	今の児童手当の継続	-1692億円	10兆4770億円
年金	先送り70～74歳の医療費窓口負担を1割→2割へ	-1692億円	10兆4770億円
	年金	+7119億円	5兆2853億円
公共事業	公共事業	+400億円	4兆7538億円
	防衛関係費	+33億円	1765億円
海上保安庁	海上保安庁		

2013年度予算案の枠組み	
一般会計予算 92.6兆円	
国債費 22.2兆円	国債発行 45.4兆円
その他 9.4兆円	年金負担 42.8兆円
4.7兆円	年金負担を除けば 42.8兆円
5.2兆円	
5.3兆円	
地方交付税 16.3兆円	税収 43.0兆円
社会保障費 29.1兆円	
文教科学振興費	
公共事業費	
防衛費	
税金 4.0兆円	

中部地整素案 地元提示へ
中部地整素案は完成すれば愛知県最大のダムとなる。「コンクリートから人へ」を掲げた民主党政権の事業見直し対象となり、中部地整が主体で2010年から再検証を進めてきた。一年五回に開かれた会合で、中部地整は長野県の戸草ダムが中止、福井県の足羽川ダムは事業継続になった。岐阜県の本宮川水系連絡導水路と新丸山ダム、三重県の川上ダムは検証が続いている。

中部地整素案は完成すれば愛知県最大のダムとなる。「コンクリートから人へ」を掲げた民主党政権の事業見直し対象となり、中部地整が主体で2010年から再検証を進めてきた。一年五回に開かれた会合で、中部地整は長野県の戸草ダムが中止、福井県の足羽川ダムは事業継続になった。岐阜県の本宮川水系連絡導水路と新丸山ダム、三重県の川上ダムは検証が続いている。

中部地整素案は完成すれば愛知県最大のダムとなる。「コンクリートから人へ」を掲げた民主党政権の事業見直し対象となり、中部地整が主体で2010年から再検証を進めてきた。一年五回に開かれた会合で、中部地整は長野県の戸草ダムが中止、福井県の足羽川ダムは事業継続になった。岐阜県の本宮川水系連絡導水路と新丸山ダム、三重県の川上ダムは検証が続いている。

住民側の敗訴確定

東海豪雨訴訟 最高裁が上告棄却

2000年9月の「東海豪雨」で浸水被害を受けたのは河川管理に問題があったためとして、名古屋市中区と愛知県田原市（現清瀬市）の住民らが国と愛知県に損害賠償を求めた訴訟の1審（名古屋地裁）は3月までに、住民側の敗訴を決定した。住民側の敗訴が確定した。決定 無が争点だった。

一審・名古屋地裁判決 責任を限定的に解釈した。水害における行政の「大東水害訴訟」の最高裁は、名古屋高裁判決も支持した。

裁判決（84年）を踏襲し、過去に洪水被害がなかったことなどから、洗堰を開鎖しなかった行政の河川管理に瑕疵（か）はない」として住民らの請求を棄却。二審・名古屋高裁判決も支持した。



設置ダム建設予定地
岐阜県 設置ダム建設予定地
岐阜県 設置ダム建設予定地

設置ダム建設予定地
岐阜県 設置ダム建設予定地
岐阜県 設置ダム建設予定地

設置ダム建設予定地
岐阜県 設置ダム建設予定地
岐阜県 設置ダム建設予定地

設置ダム建設予定地
岐阜県 設置ダム建設予定地
岐阜県 設置ダム建設予定地

—最高裁が上告棄却を不当決定！ 残念無念に“原告敗訴”で終了しました！—

「新川決壊水害」訴訟は市民社会に何をもたらしたか

「新川決壊水害訴訟原告団」事務局 池谷 武生

1. はじめに

提訴から12年、新川決壊水害訴訟は2012年11月29日、最高裁が上告棄却を決定し、名古屋高裁判決が確定となり、原告敗訴で終了しました。本件訴訟にご協力、御支援くださいました方々に深く感謝し、厚くお礼申し上げます。

2. 新川決壊水害と新川決壊水害訴訟

新川決壊水害は、2000年9月11～12日の集中豪雨で、最大270 m³/sが庄内川からの洗堰分派が新川へ流入し、名古屋市西区あし原(新川左岸、水場川合流部対岸)で破堤。



同区小田井で約4千棟、隣接の西枇杷島町で約4千棟が床上浸水する一方、新川右岸側では排水機場の運転停止により内水氾濫が発生し、約6千棟の床上浸水が発生した水害です。

洗堰分派は、庄内川流域で集水(流出)された洪水であり、新川はその洪水を流下させる能力も、流下分担する責務もない洪水です。寧ろ、国、愛知県は、新川で水害発生危険性があることを知った上で、洗堰分派を利用した庄内川河川管理を計画・遂行していた結果が、新川決壊水害を発生させたのです。

国、愛知県は、新川決壊水害の発生原因が洗堰分派であること、即ち、「洗堰分派が新川へ流入しなければ、新川破堤は発生しなかった」ことを自らの報告書で示しましたが、その事実・実態を公開、広報することはありませんでした。



新川決壊水害訴訟は、被災者38人が03年9月8日、名古屋地裁へ提訴して始まりました。裁判では、国、愛知県が自ら認めた「新川破堤 原因は洗堰分派」に関連した様々な問題点が、争点となりました。

その核心は、「水系の一貫管理」、「同一水系内の庄内川流域と新川流域の安全性確保の認識とその対策」、「庄内川流域と新川流域の流出洪水の管理・分担責任」、「洗堰分派の管理とその分担責務」、「洗堰分派と庄内川排水機場の運転」、「洗堰下流側(庄内川、新川)の河川管理(流下能力)と河川改修計画」などです。



本件「訴訟」は、08/3/14 地裁「不当」判決→08/3/28 名古屋高裁へ控訴→10/8/31 高裁「不当」判決→10/9/13 最高裁へ上告→12/11/29 最高裁「上告棄却」決定の経過を辿り、破堤原因の問題点が曖昧のまま終了することになりました。

一審・二審を通して、水害訴訟の争点論理と基準は、「大東最判」の判断論理と判断基準が終始支配し、その解釈、対応、実証の流れになりました。



一審では、「庄内川水系工実の違法性(「不備」と表現)」、「新川の脆弱性」、「洗堰分派の新川に与える水害発生危険性」等を認定しながら、大東最判の判断論理・基準に照らして行政免責としました。

また、二審では、一審よりも遥に粗雑な判断を示し、「原告準備書面の理解回避」、「大東最判の理解不足」、「論理的矛盾や間違い」、「事実・実態・証拠との乖離」、「判断根拠・証拠の未提示」などを含む形式で、行政免責としました。

しかし、本件訴訟が決して無駄ではなかった事は、これまで「闇」に隠されていた庄内川流域と新川流域間に、「格差のある河川管理・安全性」、「公平・公正でない洪水分担」などの施策・対策が行われてきた事が、市民社会に明らかにされた事です。

その結果、水害後の激特事業では、庄内川河川改修上の問題点が次々と改修され、その痕跡が消されました。新川破堤水害が発生する前に、これらの事業が庄内川改修事業として段階的に実施されていれば、洗堰の嵩上げ、閉鎖が実現でき、新川破堤水害は防ぐ事ができたと言えます。

3 最高裁は2年もかけて判決ではなく、 なぜ、上告棄却を選択したのか？

高裁判決には、民訴法第312条第2項第6号、及び第318条第1項に該当する理由、即ち、上告理由書で述べているような様々な問題点があるから上告したのです。在間弁護士曰く「上告理由書を読まずに上告棄却したとすれば怠慢であり、読んで内容を理解した上での上告棄却なら嘘つきである」という言葉は、正に核心の表現です。もう一つ加えるとしたら、「読んでも理解できない無能」かもしれません。

高裁判決には、事実誤認や事実・実態に基づかない判断があり、更に、判断、判示の理由や根拠、裏付けや証拠を示さないまま、判示しています。そして、原告が指摘した「洗堰分派を低減・解消する河川改修」、「新川の安全性を確保する河川改修」等、多数の事項については、国・愛知県と同様に判断を回避しています。

中日新聞朝刊
2010年09月14日

原告14人が上告
東海豪雨新川訴訟
二〇〇九年九月の東
海豪雨で新川が決壊し
たことによる浸水被害
をめぐり損害賠償訴訟
で、国と県の河川管理
に落ち度はなかったと
して住民側の控訴を棄
却した名古屋高裁判決
を不服として、原告二
十一人のうち十四人が
十三日、最高裁に上告
した。
新川訴訟は名古屋市中
西区や愛知県清須市の
流域住民ら三十八人が
〇三年九月に提訴。一
審、二審とも「下流域
の改修を先行させた治
水事業が不合理とは言
えない」と判断、住民
側敗訴とした。

正に、司法の判決の
体裁さえ形成していません。その為、原告は最高裁へ上告したのです。高裁判決には「事実・実態の誤認、裏付け・証拠の不在、判断回避等」がありますから、大東最判の判断論理・基準にも抵触しています。

したがって最高裁決定は、これらの事項を「見落とし」ており、決定理由に該当しません(最高裁は決定理由を全く示していません)。最高裁は、原告上告後2年をかけても原告指摘内容を理解せず、名古屋高裁判決の問題点を見逃したことになります。この最高裁決定は、決定理由を付さず、司法判断の客観性と信頼性、公平・公正性を逸脱し、事実・実態・証拠に基づく判断が求められる司法の責務を裏切るものです(下記の「4.」を参照)。

4. 最高裁が上告棄却を選択した背景には、何があったのか？

最高裁が、通常力量(知識・理解力・判断力)を持った裁判官ならば、他の裁判作業があったとしても、原告の上告理由書と高裁判決を比較し、また、原告と国・愛知県の控訴審準備書面を精査すれば、数ヶ月、長くとも3ヶ月程度、百歩譲って6ヶ月程度、更に百歩譲って1年もの長期間があれば、判断可能な内容です。

しかし、最高裁は2年間もの審査期間を取ったのですから、少なくとも、名古屋高裁の判決と原告上告理由書の比較検討、及び原告と国・愛知県の控訴審準備書面を対比し精査

できた筈ですが、なぜ、2 年間もの長い審査期間を費やした結果が上告棄却なのか、という不自然さがあり、疑問が残ります。

この疑問を解く鍵は、「最高裁判官の総合的な力量(専門的な知識・認識と専門的応用力・理解力等)不足の問題」か、「上告理由書の内容と名古屋高裁判決の内容を正確に理解し、比較・検討し検証・評価できなかった」か、「意図的な決定」かの何れかの可能性があります。



前二者は、裁判官の専門性から考えて、この内容を正確に理解し判断する力量を求めるのは無理です(河川工学、治水、洪水対策等の専門家と同等の知識が必要)から、上告理由書の内容を理解し、比較・検討し、検証・評価する事ができず、そのまま「上告棄却決定」を作り上げた可能性があります。

つまり、最高裁「決定」中の「本件上告理由は、理由の不備をいうが、その事実は事実誤認もしくは単なる法令違反を主張するもの又はその前提を欠くものであって・・・」として、自らの理解力不足による事実誤認をし、事実・実態に基づかない判断をしたことを示したのです。



また、後者であるならば、最高裁が、①「上告理由書と高裁判決、及び原告と国、愛知県の控訴審準備書面を対比し、判示することができない」、②「高裁判決、上告理由書の何れか一方を読んだだけか、あるいは行政免責の判断・判示が作れない」、③「高裁判決、上告理由書の何れも読んでいない」の可能性があります。



最高裁が、自己都合で判断・判決が作れない場合、あるいは判断・判決を作らない場合には、「上告棄却」の決定が最も確実で安全な司法処分であるといえます。

最高裁が、「上告棄却」ではなく、本件上告審を判断・判決するには、たとえば、大東最判の論理・基準に準じた過度的安全性の存在判断をしなければなりません。大東最判の河川改修における制約論や他川見合い論は使えませんから、新たに、「行政の免責」とする実証的論拠、論理と基準を組み上げ、併せて裏付ける証拠を提示する必要があります。

しかし、これを見出すのは極めて困難であるといえ、最高裁は本件訴訟について判断・判決することを断念、いわゆる職務放棄をしたともいえます。

原告弁護団は、この大東最判の判断論理と判断基準の不合理性を判断・判決に組み込ませないように工夫して、準備書面の論述を作成しました。

(「7.」の「裁判の記録(2)、(2)Ⅱ」に掲載されています。)

5. 専門性の高い水害裁判における裁判所対策

本件裁判では、常に「裁判官が原告主張を正確に、公平・公正に理解し、客観的に判断してくれる」事を期待し、論理展開と内容・表現の簡素化、平易化、事実・実態・証拠の提示・説明など、極めて丁寧な論述、説明をしてきました。

裁判官は専門家ではありません。裏を返せば、その知見・認識・判断力を持たない裁判官が、利害関係、権利・責任・義務関係等の極みにある水害裁判にたいして、客観的に、公平・公正に、高い信頼性を持って判断・判示ができるかの問題があります。

現実には、裁判官は「行政は間違いを犯すことはないから、原告の主張は受入れられない」とする一般的な慣習に支配されて、「客観的に、公平・公正に、高い信頼性を持って判断・判示する」事の困難さを取って選択しないともいえます。



水害裁判において原告は、基本的に「裁判所対策」をしなければならない実態にあること

は極めて不幸であり、果てしなく不毛の努力を強いられている事を意味します。そして、この裁判所対策は、被告側と争点事項を争うこととは全く無関係で、本来あってはならない事態であり、極めて大きな負担、格差を原告に課し、負担させていることを示しています。

本件裁判の一審、二審とも「行政免責」、最高裁の「上告棄却」が判示された背景には、裁判所対策を要する実態が含まれていると考えます。この事実・実態は、市民社会に殆ど知られていませんが、放置してはならない事態です。「7.」で述べるように、今後の活動の中で市民社会へ問う課題です。

6. 水害裁判を支配し、司法判断を支配する

大東最判の判断論理と判断基準を乗り越える為に

最高裁の上告棄却決定は放置してはなりません。

現状の水害訴訟では、大東最判の支配は、止むを得ないことであるとはいえ、大東最判の判断論理と判断基準には、極めて大きな疑問があり、原告団でも度々議論しました。

名古屋高裁判決、大東最判(大東水害訴訟最高裁判決)の判断論理と判断基準の偽装性と共に、最高裁決定についても検討・検証し、その偽装性を市民社会へ訴えていきます。なお、大東最判の判断論理・基準の偽装性については、「7.」で示した「裁判の記録(7)－訴訟活動周辺の問題」でも、検討、検証していますのでご参照ください。

7. 本件訴訟の意味、内容、姿勢を主張し続けていく為に、

世代をわたって伝えていく為に

新川決壊水害訴訟は形式的には終了しましたが、この水害訴訟の意義が、単なる損害賠償請求訴訟で終了しないように、そして、弁護団の本件裁判へ向けた良心と誠意ある渾身



努力に報いる為に、準備書面に残された主張や論理を、後世に伝え、被災地域住民や市民社会、行政や専門家へ伝え、世代を繋いで受け継がれていく仕組みを作っていこうと考えています。

その為には、まず、本件訴訟で調査・分析・検討・検証し、準備書面で主張した内容を後世に確実に残し、主張し続ける為に、文字による記録(冊子)^{注:付記}として残すことにし、愛知県図書館、名古屋市図書館に納入しました。

注:付記

- ① 「裁判の記録(7)－訴訟活動周辺の問題」など、新川決壊水害訴訟に関し、原告弁護団と原告団・原告団・池谷武生らの三者が17冊を編著・出版(予定)しました。是非とも、最寄りの図書館でご一読下さるようお願いいたします。
- ② そのうち、「新川決壊水害－原告・市民が撮影した水害・被災写真集(DVD、CD)－」について、実費配布(ディスク+送料)を予定しています。

※ ①、②について、ご入用の方は事務局までご連絡ください。

事務局(池谷宅) 〒452-0013 愛知県清須市西枇杷島町南大和 132

携帯: 090-3849-4331

Tel: 052-502-0835 / 075-332-4512

◇◇◇会員の皆さまへ“裁判傍聴・イベント参加”のお願い◇◇◇

—総事業費3千億円の設楽ダムは中止し、東北大地震の復旧復興に回せ！—

① 4/24(水)「設楽ダムの建設中止を求める」控訴審・判決言い渡し

＜問合わせ先＞「設楽ダムの建設中止を求める会」事務局（奥宮宅 Tel. 0532-54-7305）＜

一審不当判決「設楽ダム」控訴審は12月20日に結審。判決月日が決まりました。



脆弱な岩壁崩壊、巨岩が河床に！

結審の法廷は、地元の内科医・伊藤幸義さんが地元町民を代表して意見陳述、傍聴席からたくさんの拍手が寄せられました。

報告集会では在間弁護士より、原告側は具体的データーを駆使して、

① 水道・農水は足りている、② 洪水対策は部分的河道改修でOK、③ ダムサイト地盤は脆弱などを事実で示した。“判決は私たち原告が出題への回答”とのまとめがありました。

◆ 午後4時～高裁1号法廷→弁護士会館で記者会見&報告集会

—愛知県「河口堰」会議で、塩害・洪水について新しい情報・知見が……—

② 3/2(土) じっくりお勉強！「長良川河口堰と塩害・洪水」勉強会

＜問合わせ先＞「長良川市民学習会実行委員会」事務局（武藤宅 Tel. 090-1284-1298）＜

愛知県は現在、長良川河口堰最適運用検討委員会及び長良川河口堰に関する合同会議準備



会を設置し、「開門調査」実施にむけて努力しています。

1月15日(火)に開催の「検討委員会」に於ける塩害議論は、傍聴参加者にとっても分かりやすく有意義でした。また、一連の会議で塩害・洪水について新しい情報・知見も出てきました。

今回、今本博健・検討委員(京大名誉教授)と、在間正史・元「河口堰」差止裁判弁護士を講師に、50人規模の勉強会を計画しました。

◆ 午後1時30分～4時30分 JR岐阜駅ハートフル研修室50（資料代 500円）

—ゲート閉じて18年、源流の森から海まで現状を見て今後の方向性を考えます—

③ 2013年度 なごや環境大学・講座「よみがえれ長良川！」(全4回)

＜問合わせ先＞「よみがえれ長良川実行委員会」事務局（武藤宅 Tel. 090-1284-1298）＜



◆第1回…5月11日(土) ＜長良川河口堰と河口の環境＞

*河口堰を見学後、船で河口堰周辺を回って川底の様子を観察します

会場・講師：長良川河口堰周辺・粕谷 志郎・岐阜大学教授

※ 午前10時～午後3時・個別受講料1000円・定員20名

予告・6/2(日) [源流の山と森]、7/14(日) [リバーツアー]、9/29(日) 座学 [長良川の再生]

—2年もかけて最高裁が「上告棄却」の不当決定！ 新川決壊水害訴訟が終了！—

④ 3月23日(土) シンポジウム「訴訟は、市民社会へ何をもたらしたか」

＜問合わせ先＞「新川決壊水害訴訟原告団」事務局（池谷宅 Tel. 052-502-0835）＜

2000年9月の東海豪雨襲来時に、新川堤防が決壊したのは庄内川の洪水が洗堰から流れ込んだことが原因として提訴の「新川決壊水害訴訟」は11月29日、最高裁が上告を棄却、高裁判決どおり「原告敗訴」が確定しました。

しかし、本件訴訟は決してムダな訴訟ではなく、これまで「闇」に隠されていた河川行政が市民社会に明らかにされ、激特事業では問題点が次々と改修され、H19「庄内川水系整備計画」にも生かされています。

こうした経過のもと、「新川決壊水害訴訟」シンポが開催されます。

◆ 午後1時～ さわやかプラザ（西枇杷島勤労福祉会館）※清須市西枇杷島小学校東側

